

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 5月22日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 勢田 昌功

1 競争入札に付する事項

(1) 件名 令和元年度 国営木曾三川公園運営維持管理業務

(2) 仕様等

本案件は、委託契約により、国営木曾三川公園において、国営公園設置の意義を踏まえ、その効用を最大限発揮させるべく、公園の運営維持管理全般について計画立案を行い、目標及び業務計画を策定し、その一元的管理方針のもとで、利用促進のための行催事や広報宣伝の企画・立案・実施、施設利用料徴収、巡視・保安警備、公園利用者に対するサービスの提供、利用指導、救急、公園利用者の安全・安心の確保、地域貢献や市民等との協働、他の施設管理者との連携、建物や工作物等公園施設の維持管理、清掃、植物の育成・維持管理、収益施設の運営など多岐にわたる業務を総合的な調整のもと、相互連携を保ち、適切に進捗管理を行いつつ実施するものであり、詳細は入札説明書による。

本業務は、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という）に基づき実施される業務である。

(3) 履行期間

契約締結の翌日から令和6年 1月31日まで

(4) 履行場所

国営木曾三川公園（詳細は入札説明書による。）

(5) 入札方法

上記(1)の件名を入札に付する。本業務の入札は競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札として実施する。落札決定にあたっては、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）、競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類（以下「申請書類」という。）を提出すること。入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の一般管理費等を含めた金額の総価を記載すること。なお本業務は、予定価格が1,000万円を超える場合、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第85条の基準に基づく調査基準価格を設定する対象業務である。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予決令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

2 競争参加資格

(1) 単体企業

① 競争導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第10条各号に該当するものでないこと。

② 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

③ 令和1・2・3年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級のいずれかに格付けされ

- た者であること。
- ④ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。
 - ⑤ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - ⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - ⑦ 入札説明書を3（2）の交付方法により直接入手した者であること。
 - ⑧ 他の入札参加者又は所属する共同体以外の共同体の構成員との間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
 - (a) 資本関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。
 - ア 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。（イ）において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。（イ）において同じ。）の関係にある場合
 - イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
 - (b) 人的関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、（ア）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。
 - ア 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - 1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - (ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - (iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - (iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
 - 2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - 3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
 - 4) 組合の理事
 - 5) その他業務を執行する者であって、1)から4)までに掲げる者に準ずる者
 - イ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
 - ウ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
 - (c) その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合
組合（設計共同体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記(a)又は(b)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- ⑨ 中部地方整備局国営木曾三川公園運営維持管理業務有識者委員会の委員又は委員が属する民間事業者でないこと。
- ⑩ 守秘義務の遵守などについて社内の規則で明記していること。
- ⑪ 木曾川下流河川事務所で実施の「平成29年度国営木曾三川公園下流部運営維持管理履行確認業務」、「平成29年度国営木曾三川公園利用実態調査」、「平成30年度国営木曾三川公園運営維持管理方針等検討業務」、「平成30年度国営木曾三川公園下流部運営維持管理履行確認業務」、「平成30年度国営木曾三川公園利用実態調査」、木曾川上流河川事務所で実施の「平成29年度国営木曾三川公園上流部運営維持管理履行確

認業務」、「平成30年度国営木曾三川公園上流部運営維持管理履行確認業務」に参加している者及び当該業務の管理技術者・担当技術者の出向・派遣元並びにこれらの者と資本面・人事面で関係がある者でないこと。

⑫ 企業の業務実績に関する要件

実施要項1. 2. 業務内容に掲げる業務を担当する企業は、業務内容に応じて実施要項3. 2. 企業の業務実績に関する要件に示す「表8企業の業務実績等に関する要件」を満たすこと（参加資格要件の確認は、申請書類の提出期限の日をもって行うものとする。）。

⑬ 配置予定者の業務実績等に関する要件

実施要項1. 2. 業務内容に掲げる業務を担当する配置予定者は、業務内容に応じて実施要項3. 3. 配置予定者の業務実績に関する要件に示す「表9配置予定者の業務実績等に関する要件」を満たすこと（参加資格要件の確認は、申請書類の提出期限の日をもって行うものとする。）。

(2) 共同体

本業務は、上記2(1)の資格要件を満たす単体企業で構成される共同体で参加可能とする。共同体で参加する場合、本業務全体の企画立案及びマネジメント業務を担当する企業は、企画運営管理業務、施設・設備維持管理業務、植物管理業務、収益施設等運営業務の各業務を含め包括的に管理すること。

① 入札参加者は、共同体として参加する場合、下記の業務を担当する企業を明らかにするものとする。

(a)本業務全体の計画立案及びマネジメント業務

(b)企画運営管理業務

(c)施設・設備維持管理業務

(d)植物管理業務

(e)収益施設等運営業務

共同体の構成員のうち一企業が、上記に掲げる複数の業務を兼ねて実施することを妨げない。また、業務対象の範囲を明確にしたうえで、共同体の構成員の間で分担することも妨げない。

② 入札参加者は、共同体として参加する場合、「競争参加者の資格に関する公示」（令和元年5月22日付け中部地方整備局長）に示すところにより中部地方整備局長から本業務に係る共同体としての競争参加者の資格（以下「共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であることとする。

③ 入札参加者は、共同体として参加する場合、代表企業を定め、当該代表企業が入札・契約手続を行うこととする。代表企業は、上記2(2)①(a)本業務全体の企画立案及びマネジメント業務を担当する企業とする。

④ 入札参加者は、共同体として参加する場合、申請書類の提出期限の日以降は、共同体を構成する者の変更を認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、中部地方整備局長はその事情を検討のうえ、可否の決定をするものとする。

⑤ 共同体の代表企業及び構成員は、上記2(1)の要件を満たすこと。

⑥ 参加に際しては、代表者及び他の構成員の役割及び責任の分担ならびに代表企業の役割を他の構成員が代替・保証する旨を明記した協定書（またはこれに類する書類）を作成し、その写しを申請書類と併せて提出すること

3 入札手続等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先

〒460-8514

愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号

国土交通省中部地方整備局 総務部契約課 購買第二係

電話 052-953-8138（内線2538）

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

交付期間：別表1に記載

交付場所：3(1)にて交付若しくは託送（着払い）を行うので、3(1)問い合わせ及び方法 合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

提出期間：別表1に記載

- 提出場所：3（1）へ提出する。
提出方法：持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 企画書及び収益施設運営計画書の提出期間、場所及び方法
提出期間：別表1に記載
提出場所：
〒460-8514
愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号
国土交通省中部地方整備局 建政部都市整備課 公園係
電話 052-953-8573（内線 6171）へ提出する。
提出方法：持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 入札書の提出期間、場所及び方法並びに開札日時及び場所
提出期間：別表1に記載
提出場所：3（1）へ提出する。
提出方法：持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
開札日時：別表1に記載
開札場所：別表1に記載

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金
免除
- (3) 契約保証金
要
- (4) 入札者に要求される事項
入札に参加を希望する者は、入札説明書の作成方法に基づき作成した申請書等を上記3（3）に定める提出期間内に提出場所まで提出しなければならない。
また、上記2（1）③に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、「企画書及び収益施設運営計画書の提出期限」に競争参加資格の認定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者とした入札に該当し、本案件に関する競争参加資格を取り消す。
なお、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には説明しなければならない。
- (5) 企画提案に対するヒアリング
提出された企画書について以下のとおりヒアリングを実施する。
実施予定日：令和元年9月4日（予備日：令和元年9月5日）
実施時間：別途通知する。
実施場所：中部地方整備局建政部（上記3（4）に同じ。）
- (6) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否
要
- (8) 落札者の決定方法
総合評価落札方式とする。
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (9) 手続きにおける交渉の有無
無

(10) 詳細は入札説明書による。

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	入札説明書等の交付期間	令和元年5月22日10時00分から令和元年10月23日16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
②	申請書等の提出期間	令和元年5月22日10時00分から令和元年6月21日16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
③	企画書及び収益施設運営計画書の提出期間	令和元年5月22日10時00分から令和元年8月23日16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
④	入札書の提出期間	令和元年10月7日10時00分から令和元年10月23日16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
⑤	開札日時及び場所	令和元年10月30日11時00分 国土交通省中部地方整備局 入札室